

事務事業名	地域振興事務事業 三国			事業コード	02010150101
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8900	記入者名	刀根 進矢
事業対象	地域自治区内市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	大会企画、運営全般
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市総務部まちづくり推進課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

地域自治区の区域に係ることや各総合支所が掌握する事務について、地域住民の意見を反映させ、住民と行政の協働のまちづくりを推進する。

事業の目的・事業の概要等

◆地域振興事務事業  
各自治区地域協議会に関する経費や地域振興費

○負担金、補助及び交付金

- ・地域自治区体育祭補助金  
三国町民体育祭等事業費補助金 977千円
- ・スポーツ大会補助金  
三国町地区対抗小学生スポーツ大会事業費補助金 800千円
- ・三国節保存伝承事業費補助金 1,950千円

すぐにできる改善提案	それぞれの事業について、対象経費と対象外経費の精査および経費削減の方法を検討する必要があると考えます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	それぞれの事業について事業主体との協議を重ね、対象経費と対象外経費の精査に取り組み経費削減を図りました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	いずれの事業も地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために継続して実施することが望ましい事業です。今後は歳入の増加策がないか、事業主体と協議を進めていきます。また、三国節保存伝承事業補助金の名称を三国ふるさと補助金等に変更し、市民が集い参加できるよう補助金名称も考えていきたい。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	制度補助事業にし、市の事業として平等性のある体制へと改善を継続中です。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	88 千円	85 千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	3,930 千円	4,672 千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	4,018 千円	4,757 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	1.00 人	7,028 千円	1.00 人	7,109 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.00 人	7,028 千円	1.00 人	7,109 千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費		11,046 千円	11,866 千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			11,046 千円	11,866 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	11,046 千円	11,866 千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	長年にわたり地域に根差した事業として地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために継続して実施することが望ましいと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	いずれの事業も地域のニーズが非常に高いことから通年どおり継続していくことが望ましいと考えます。今後も事業主体への移管も視野に入れながら事業を進めていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	交付基準などを精査し明確化したうえで、事業費の適正化を図る必要があると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	最低限の人員で事務業務を行っているため、現状維持に努めることが望ましいと考えます。			
すぐにできる改善提案	それぞれの事業について、対象経費と対象外経費の精査および経費削減の方法を検討する必要があると考えます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	いずれの事業も地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために継続して実施することが望ましい事業です。今後は歳入の増加策がないか事業主体と協議を進めていきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	事業参加者増加率（H22=100%）	%	目標値 120	達成率 110	達成率 110	達成率 105
		実績値 70	58.33	117	106.36	70
活動	三国節保存伝承事業参加者	人	目標値 4000	達成率 3500	達成率 3330	達成率 3000
		実績値 3900	97.5	3820	109.14	3900
活動	三国町民体育祭参加者	人	目標値 4000	達成率 4000	達成率 4000	達成率 4000
		実績値 0	0	3000	75	0
活動	三国町地区対抗小学生スポーツ大会参加者	人	目標値 700	達成率 700	達成率 700	達成率 700
		実績値 690	98.57	685	97.86	590
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	松くい虫防除事業 三国		事業コード	06020200101	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	廣田 利一郎
事業対象	旧三国町の越前加賀国定公園区域内の海岸区域内、自然公園区域内、及び公共の利益に資する等地域の重要な松林に対して実施します。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	被害調査事業、地上薬剤散布、特別伐倒駆除、樹幹注入
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有 松くい虫被害総合対策事業、松くい虫被害特別対策事業				

【事業の概要】

国定公園内の景観を構成し、潮害や風害を防ぐなど市民の生活環境に重要な役割を果たしている松林を松くい虫被害から守るため、適期に適正な防除や駆除を行うことにより松くい虫被害の蔓延防止に努め、松林の保全対策を図る。

被害調査、地上薬剤散布、特別伐倒駆除及び樹幹注入を実施する。

○需用費 16千円  
 ・消耗品費  
 ○委託料 16,498千円  
 ・松くい虫被害総合対策事業委託料  
 被害調査（県単 県1/2） 一式  
 地上散布（県単 県3/4） 9.5ha  
 地上散布（市単） 10.0ha  
 特別伐倒駆除（全期 市単） 一式  
 特別伐倒駆除（秋期 県単 県3/4） 135m3  
 樹幹注入調査（市単） 一式  
 樹幹注入（秋期 国庫 国1/2 県1/4） 1,753本  
 樹幹注入（秋期 市単） 580本  
 ・工事積算システム保守点検委託料 109千円  
 ○使用料及び賃借料 129千円  
 ・設計積算システム使用料  
 ○原材料費 53千円  
 ・抵抗性クロマツ苗木代等

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	16,607	千円	18,038	千円	千円	千円	千円	
		需用費	16	千円	38	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	181	千円	246	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	16,804	千円	18,322	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.73	人	5,130	千円	1.76	人	12,512	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.73	人	5,130	千円	1.76	人	12,512	千円
総事業費		21,934	千円	30,834	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	6,891	千円	10,586	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	15,043	千円	20,248	千円	千円	千円			
財源合計	21,934	千円	30,834	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
地上散布	ha	目標値	19.5	達成率	19.5	達成率	19.5	達成率	19.5	達成率	
		実績値	19.5	100	19.5	100	19.5	100	19.5	100	
樹幹注入	m3	目標値	280	達成率	410	達成率	500	達成率	522	達成率	
		実績値	210	75	391	95.37	493	98.6	522	100	
樹幹注入施工本数	本	目標値	400	達成率	580	達成率	700	達成率	641	達成率	
		実績値	322	80.5	562	96.9	696	99.43	641	100	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

すぐにできる改善提案	松くい虫被害特別対策事業の復活と事業を拡大		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	被害拡大防止を目的とする樹幹注入を拡充。被害木の特別伐倒、枯損木の除去を徹底		
中長期的に取り組むべき改善提案	松くい虫被害対策については、今後も事業を継続していくことが、松林の保全対策につながると考えます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	松くい虫の被害がなくなる限り、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県と協議しながら、今後とも事業を実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の補助事業を有効に活用し、実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の業務と兼任しながらの取り組みとなります。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	松くい虫被害対策については、今後も事業を継続していくことが、松林の保全対策につながると考えます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	松林健全化促進事業 三国			事業コード	06020200106
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	廣田 利一郎
事業対象	旧三国町の越前加賀海岸国定公園区域内の海岸区域内、自然公園区域内、及び公共の利益に資する等地域の重要な松林に対して実施します。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	抵抗性クロマツの植栽等
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有 松くい虫被害総合対策事業				
事業の概要	松くい虫被害により森林資源の減少した海岸松林等に、地域住民等による抵抗性マツの植栽等を実施し、健全な松林の維持再生を図る。				
	○委託料 480千円 ・松林健全化促進事業委託料				
事業の目的・事業の概要等	【事業名】 松林健全化促進事業 【補助率等】 3/4（負担割合 国 1/2・県 1/4） 【植栽場所】 三国町安島 【植栽数量】 128本（抵抗性育種植栽松 H=70cm） 【事業費】 480千円（うち県補助金 360千円）				

すぐに行ける改善提案	国・県の助成を受け、抵抗松の植栽に併せ被害木等の処分を継続していく事業で森林整備の基礎となるため、今後とも継続して実施していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	5年以上経過した場所について調査し、適切な維持管理に取り組んでいきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	826	480						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	826	480	千円	千円				
	人件費	正職員	0.08 人	562 千円	0.51 人	3,626 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	562 千円	0.51 人	3,626 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,388	4,106	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	360	360	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,028	3,746	千円	千円					
財源合計		1,388	4,106	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	松くい虫の被害拡大を防ぐためにも抵抗性松の植栽は有効と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	補助事業として対象者が限られているため			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国庫の補助率も高く、今後とも継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の業務と兼任しながらの取り組みとなります。			
すぐに行ける改善提案	国・県の助成を受け、抵抗松の植栽に併せ被害木等の処分を継続していく事業で森林整備の基礎となるため、今後とも継続して実施していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	5年以上経過した場所について調査し、適切な維持管理に取り組んでいきます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	抵抗性松植栽事業費	目標値	480	480	480	1000
		実績値	480	100	480	100
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】



事務事業名	水産業事務事業 三国			事業コード	06030105101		
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島康亨		
事業対象	福井県漁港漁場協会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	漁港、漁場、漁村及び水産都市の総合整備を推進するための活動を行う福井県漁港漁場協会に協賛することにより、坂井市漁村地域の活性化を図る。						
	漁村漁場施設の整備強化、漁村経済の発展推進のため、福井県漁港漁場協会に負担金を支出する。						
	負担金60千円 ・福井県漁港漁場協会負担金 漁港分基本割 @10,000円×3漁港           30千円 漁場分事業割                               2千円 栽培分均等割 市町                       28千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	県漁港漁場協会の負担金（法令外）ですが、漁港漁場整備には必要であるので継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	制度が変わらない限り継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	60 千円	241 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	60 千円	241 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.11 人	773 千円	0.16 人	1,137 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	773 千円	0.16 人	1,137 千円	人	千円	人	千円
総事業費		833 千円	1,378 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	833 千円	1,378 千円	千円	千円	千円				
財源合計		833 千円	1,378 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁場漁港整備には必要のため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	算出方法が明示されており、妥当と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持していきます。			
すぐにできる改善提案	県漁港漁場協会の負担金（法令外）ですが、漁港漁場整備には必要であるので継続します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	制度が変わらない限り継続します。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	負担金	千円	目標値	60	達成率	341	達成率	130	達成率	130	達成率
			実績値	60	100	241	70.67	125	96.15	130	100
活動	事業割負担率	%	目標値	0.3	達成率	0.3	達成率	0.3	達成率	0.3	達成率
			実績値	0.3	100	0.3	100	0.3	100	0.3	100
活動	漁港数（基本割）	港	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3	100	3	100	3	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	漁港施設管理事業 三国			事業コード	06030200101
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島康亨
事業対象	漁業従事者（雄島漁業協同組合）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	漁港漁場整備法			
根拠例規	有	坂井市漁港管理条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	施設の安全管理と有効活用及び漁港施設内の市有地確保利用により、漁業者の作業効率の向上と生産性の拡大を目指し、また関係施設等の環境整備により漁業活動の安全と施設等の保全を図る。				
	市の管理している第1種漁港3港について、出入港時の安全を確保するため、安島漁港の浚渫を行う。 ○修繕料 147千円 ・第1種漁港3港（安島、崎） ○工事請負費 ・崎漁港船揚場改修工事 12,090千円 ・安島漁港浚渫工事 3,288千円 【補助率】県1/2県単漁港修築工事費（安島漁港浚渫工事）				

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	562	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	147	千円	42	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	15,719	千円	6,389	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	16,428	千円	6,430	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.25	人	1,757	千円	0.30	人	2,133	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	千円	千円
		人件費合計	0.25	人	1,757	千円	0.30	人	2,133	千円
	事業費	総事業費	18,185	千円	8,563	千円	千円	千円	千円	千円
		国県支出金	13,057	千円	1,000	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		673	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,455	千円	7,563	千円	千円	千円	千円		
財源合計	18,185	千円	8,563	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
事故発生率		件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
漁港利用者数		人	目標値	150	達成率	151	達成率	151	達成率	180	達成率
			実績値	150	100	151	100	151	100	151	83.89
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	市内に第1種漁港が3港あり、地元漁船はもとより緊急避難港としての役割も担っているため今後も整備が必要です。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	漁港の安全確保に努めていきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁港施設の安全管理を図るため必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県道拡幅工事に伴う、漁港改良工事が必要となります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の業務と兼任で負担が多く、漁港の適切な維持管理を図るため専任の職員が必要と考えます。			
すぐにできる改善提案	市内に第1種漁港が3港あり、地元漁船はもとより緊急避難港としての役割も担っているため今後も整備が必要です。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	漁港の安全確保に努めていきます。			
目標年度	--	年度		

事業の成果	事故発生率	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
	漁港利用者数	目標値	150	達成率	151	達成率	151	達成率	180	達成率
		実績値	150	100	151	100	151	100	151	83.89
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

事務事業名	浅海漁場改善事業 三国		事業コード	06030200106	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島康亨
事業対象	坂井市内の漁業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

沿岸域に漂着した漂着物により漁場環境が悪化し、さらに水産資源への影響を及ぼすことを防ぎ、もって漁場環境保全と安定した水産物水揚げに寄与します。

沿岸域に漂着した漂着物により漁場環境が悪化し、さらに水産資源への影響を及ぼすことを防ぎ、もって漁場環境保全と安定した水産物水揚げに寄与します。

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	万が一に備え現状どおり継続実施していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	100	74						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	100	74	千円	千円				
	人件費	正職員	0.13 人	914 千円	0.26 人	1,848 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	914 千円	0.26 人	1,848 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,014 千円		1,922 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,014 千円	1,922 千円	千円	千円					
財源合計	1,014 千円	1,922 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁場の漂着物は予測不能なため、万が一に備え現状どおり継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制が適当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁場環境保全として必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	万が一に備え現状どおり継続実施していきます。			
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
処分量		t	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	0	0	1	100	0	0	0	0
実施回数		回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	0	0	1	100	0	0	0	0
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	小規模漁場保全事業 三国			事業コード	06030200111
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島康亨
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合（組合員25名、船数12隻）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	海底耕耘
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	「甘エビ」「アカガレイ」の生息環境となる漁場の積極的な保全・創造を図るため、海底面を耕耘し活性化することにより、水産資源の持続的利用、安定供給を確保する。				
	市が三国港機船底曳網漁業協同組合に委託し、底曳網漁船によりアマエビ、アカガレイの生息域である三国第1漁場（1,250ha）、三国第2漁場（1,190ha）の海底面を耕うんする。				
事業の目的・事業の概要等	○委託料 24,700千円 ・小規模漁場保全事業委託料 ・海底耕うん（対象生物 アマエビ・アカガレイ） 負担割合：国 50%・県 25%・市 15%・組合 10%				
	○使用料及び賃借料 227千円 ・検査船備船料				

すぐにできる改善提案	事業効果が反映されているので、今後も継続していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	県・漁協と連携して取り組んでいきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	24,700	千円	29,500	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	227	千円	221	千円	千円	千円		
		事業費合計	24,927	千円	29,720	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.17	人	1,195	千円	0.22	人	1,564	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.17	人	1,195	千円	0.22	人	1,564	千円
	事業費	総事業費	26,122	千円	31,284	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	18,525	千円	22,125	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	2,819	千円	3,300	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	4,075	千円	千円	千円			
一般財源		4,778	千円	1,784	千円	千円	千円			
財源合計	26,122	千円	31,284	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	安定した漁獲量を確保するために、今後も必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現体制が適当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	事業効果が反映されているので、今後も継続していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県・漁協と連携して取り組んでいきます。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	漁場回復面積達率	目標値	99	達成率 66	達成率 33	達成率 100		
		実績値	87	87.88	62	93.94	32	96.97
成果	漁場回復面積	目標値	99	達成率 66	達成率 33	達成率 244		
		実績値	87	87.88	62	93.94	32	96.97
活動	漁獲量	目標値	450	達成率 465	達成率 405	達成率 405		
		実績値	433	96.22	481	103.44	465	114.81
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】





事務事業名	水産業経営安定事業 三国			事業コード	06030205101
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合、三国港漁業協同組合および雄島漁業協同組合の組合員				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	農林水産課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【利子補給】 漁業施設整備等の資金借入れに対し利子補給を行なうことにより、漁業経営の改善を推進し経営の安定化を図ります。  
【漁獲共済】 漁獲共済の掛金の一部助成を行うことにより漁獲共済加入を促進し、不漁災害時においても漁業経営の安定を図ることを目的とします。

★漁業近代化資金利子補給事業補助金  
漁船の建造・改築、漁船修理、漁具及び漁具倉庫、船揚施設の改良、造成又は所得に必要な資金（福井県信用漁業協同組合連合会に借入れ申込書と償還計画書を提出し、連合会で審査決定された資金）の借入れ金に対し、福井県信用漁業協同組合を通じて補助を行います。  
★漁獲共済加入助成事業費補助金  
共済加入契約割合が80%以上の加入者の掛金に対して、掛金の10%以内で補助を行います。

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	漁業経営の安定化を図るため、継続して必要と考えます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,561千円	1,920千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,561千円	1,920千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.07人	492千円	0.06人	427千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07人	492千円	0.06人	427千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,053千円	2,347千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,053千円	2,347千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,053千円	2,347千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業者が安定した生活を図るために今後も必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済情勢を鑑み、現状どおり実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	漁業経営の安定化を図るため、継続して必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	利子補給利用件数	件	目標値	15	達成率 20	20	達成率 20				
			実績値	8	53.33	9	45	18	90	20	100
成果	漁業共済加入者数	人	目標値	10	達成率 12	達成率 12	達成率 12				
			実績値	7	70	9	75	12	100	12	100
活動	利子補給額	千円	目標値	1379	達成率 1727	達成率 1892	達成率 2448				
			実績値	1050	76.14	1295	74.99	1538	81.29	2448	100
活動	坂井市漁獲共済加入助成事業補助金	千円	目標値	672	達成率 625	達成率 651	達成率 847				
			実績値	511	76.04	625	100	620	95.24	847	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								
			目標値		達成率		達成率				
			実績値								
			目標値		達成率		達成率				
			実績値								





事務事業名	栽培漁業自立支援事業 三国			事業コード	06030210106
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島康亨
事業対象	市内にある漁業協同組合及び漁業者が組織する団体				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を創ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>三国港漁業協同組合</li> <li>種苗放流事業を自立して継続実施するための新たな体制を整備することを目的に、放流経費の負担、漁獲の実態把握について検討します。併せてこれまでの放流事業の効果を維持するため、天然資源への添加を目的に種苗の中間育成放流を実施し事業の自立を図ります。</li> <li>種苗放流</li> <li>雄鳥漁業協同組合</li> <li>稚貝放流事業を行うことにより、資源の維持及び回復が図られ、今後の漁獲量及び漁業収入の増加が期待できます。稚貝放流事業</li> </ul>				

すぐに行ける改善提案	優良な漁業資源を確保し、漁業従事者の安定した生活確保のために必要と考えます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	水産物の安定した供給を図り、漁業従事者の育成および安定した生活確保のために必要と考えます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,220千円	2,128千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,220千円	2,128千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09人	633千円	0.25人	1,777千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09人	633千円	0.25人	1,777千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,853千円	3,905千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			2,853千円	3,905千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,853千円	3,905千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業資源を維持確保するためにも必要と考えます			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案	優良な漁業資源を確保し、漁業従事者の安定した生活確保のために必要と考えます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	水産物の安定した供給を図り、漁業従事者の育成および安定した生活確保のために必要と考えます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	%	目標値	100	達成率 100	67	達成率 34
		実績値	100	100	100	67
活動	個	目標値	39000	達成率 39000	達成率 42000	達成率 51000
		実績値	39000	100	32000	82.05
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率





事務事業名	漁業関係種苗中間育成施設管理事業 三国			事業コード	06030210131
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島康亨
事業対象	市内にある漁業協同組合及び漁業者が組織する団体				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を作ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。				
	栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を作ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。				

すぐに行ける改善提案	2市2町（福井市・坂井市・越前町・南越前町）が共同で建設し維持している中間施設であり、低コストな機器等の購入を検討する必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の老朽化に伴う対応について、今後の検討課題となると考えられます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	500 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	500 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.05 人	351 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.05 人	351 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	851 千円	627 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		851 千円	627 千円	千円	千円						
財源合計		851 千円	627 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業資源の中間育成施設の存続のために、今後も必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	協議会の会員として今後も継続していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案	2市2町（福井市・坂井市・越前町・南越前町）が共同で建設し維持している中間施設であり、低コストな機器等の購入を検討する必要があります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の老朽化に伴う対応について、今後の検討課題となると考えられます。			
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			目標値	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
補修件数		件	目標値		1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値		1	100	1	100	1	100	1	100
放流数（アワビ）		個	目標値		39000	達成率	39000	達成率	42000	達成率	51000	達成率
			実績値		39000	100	32000	82.05	42000	100	51000	100
			目標値			達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									
			目標値			達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									
			目標値			達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									
			目標値			達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】



事務事業名	内水面漁業振興事業 三国			事業コード	06030210136
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島康亨
事業対象	竹田川漁業協同組合及び九頭竜川中部漁業協同組合の組合員				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	内水面漁業資源増大を図るため、組織的な種苗放流及び種苗生息環境整備等を行い、あわせて豊かで住みよい地域の振興に資することを目的とします。				
	<p>竹田川漁業協同組合 【放流事業】 アユ、ヤマメ、アマゴの放流を実施しました。 【魚場維持管理事業】 漁場環境美化活動（清掃等）を年間4回行いました。</p> <p>九頭竜川中部漁業協同組合 【放流事業】 やまめ、ふなの放流を実施しました。</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	定額補助であり、今後も継続し、安定した内水面漁業の振興を図る必要があると考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	安定した内水面漁業の振興を図るため、継続して取り組む必要があると考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	140 千円	90 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	140 千円	90 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.10 人	703 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.10 人	703 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	843 千円	801 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		843 千円	801 千円	千円	千円						
財源合計	843 千円	801 千円	千円	千円							

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	竹田川水系の水産資源の確保のため必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地元漁協に関することなので、現状どおりと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	今後も継続し、安定した内水面漁業の振興を図る必要があると考えます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	安定した内水面漁業の振興を図るため、継続して取り組む必要があると考えます。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	竹田川漁業協同組合【遊魚証販売額】	千円	目標値 1250 達成率	達成率	600 達成率	600 達成率
		実績値 738 59.04			600 100	
成果	九頭竜川中部漁業協同組合【遊魚証販売額】	千円	目標値 43775 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 46596 106.44				
活動	竹田川漁業協同組合【種苗放流数】	kg	目標値 180 達成率	150 達成率	115 達成率	100 達成率
		実績値 165 91.67	135 90	---	197 197	
活動	九頭竜川中部漁業協同組合【種苗放流数】	kg	目標値 110 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 110 100				
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】





事務事業名	観光振興対策事業 三国			事業コード	07010400106
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市民 観光客 観光産業関係者				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市財務規則 坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	三国地域には、見る、遊ぶ、泊まるの多くの観光資源が点在しています。この貴重な観光資源を活かし、観光客誘致に貢献している団体等を支援することにより観光振興を図ります。				
	<b>団体事業補助金</b> 三国サンセットビーチ振興会事業補助金（350千円） 浜地浜茶屋振興会事業補助金（126千円） 三国町民宿組合事業補助金（120千円） NPO法人ボランティアガイドきたまえ三国事業補助金（100千円） 一般社団法人三国會所事業補助金（1,800千円） 観光魅力づくり活動支援事業補助金（314千円） 三国サンセットビーチイベント事業（500千円）				

すぐに行ける改善提案	各団体の事業実施状況に応じた対応を検討します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	補助金見直しの中で適正かどうか検討していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,310千円	4,496千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,310千円	4,496千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.32人	2,249千円	0.45人	3,199千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32人	2,249千円	0.45人	3,199千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,559千円	7,695千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,559千円	7,695千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		5,559千円	7,695千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光客誘致に貢献している団体への助成として必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	各団体の事業実施状況を踏まえて検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の業務と兼任のため対応が困難になってきています。			
すぐに行ける改善提案	各団体の事業実施状況に応じた対応を検討します。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	補助金見直しの中で適正かどうか検討していきます。	目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	観光客入込数（三国地区のみ）	人	目標値 4000000 達成率	4000000 達成率	4000000 達成率	4000000 達成率
		実績値 4343348 108.58	4331394 108.28	2757888 68.95	2639085 65.98	
活動	補助金交付額（合計）	千円	目標値 2496 達成率	4496 達成率	2496 達成率	2566 達成率
		実績値 3310 132.61	4496 100	2496 100	2496 97.27	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	三国温泉カニまつり事業 三国			事業コード	07010410111
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市内で観光に携わる人、市民。				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市財務規則 坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱 三国温泉カニまつり実行委員会事業補助金交付要領				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	市民間の交流、リピーター観光客増を目指します。				
	<p>「三国温泉カニまつり実行委員会」が実施する、越前ガニ等の販売促進及び観光アピールを目的とした三国温泉カニまつりに対し補助を行ないます。</p> <p>・助成額：補助対象事業費の1/2以内で2,700,000円を上限額とします。 事業実績：2,500,000円</p>				

すぐにできる改善提案	観光PRの事業の一つとして、今後も継続していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	越前ガニのPR事業の一つとして、重要なイベントであり今後も継続していく必要があると考えます		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,500 千円	2,500 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.27 人	1,898 千円	0.37 人	2,630 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27 人	1,898 千円	0.37 人	2,630 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,398 千円	5,130 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,398 千円	5,130 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,398 千円	5,130 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光産業の振興を図るためにも必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	三国温泉カニまつり実行委員会が主体のため妥当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	状況に応じてその都度検討が必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	連携協力をくしていくために現状どおり必要です。			
すぐにできる改善提案	観光PRの事業の一つとして、今後も継続していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	越前ガニのPR事業の一つとして、重要なイベントであり今後も継続していく必要があると考えます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
補助額		円	目標値	2500000	達成率	2500000	達成率	2600000	達成率	2700000	達成率
			実績値	2500000	100	2500000	100	2600000	100	2700000	100
来場者数		人	目標値	20000	達成率	30000	達成率	30000	達成率	30000	達成率
			実績値	30000	150	20000	66.67	16000	53.33	18000	60
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	自然環境保全用地管理事業 三国			事業コード	07010500101
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市民および観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	自然環境保全用地整備業務委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	越前加賀海岸国定公園に指定されている三国町内海岸線の優れた自然環境を保全します。				
	市が対象となる用地を借上げることにより乱開発を抑止するとともに、定期的な除草や清掃など適正な維持管理を行なうことにより景観保全を図ります。 【事業内容】 ①環境保全用地の借上げ ②業者委託による除草・清掃管理 ③市民との協働による植栽活動の展開				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために、除草・清掃管理を行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために、維持管理が必要と考えます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	5,945	千円	5,152	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6,225	千円	6,225	千円	千円	千円		
	事業費合計	12,170	千円	11,377	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.32	人	2,249	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32	人	2,249	千円	人	千円	人	千円
総事業費	14,419	千円	13,439	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	14,419	千円	13,439	千円	千円				
財源合計	14,419	千円	13,439	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の事業と連携していくために、現状どおりと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	自然環境を保全するために必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために、除草・清掃管理を行います。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために、維持管理が必要と考えます。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	維持管理している保全用地の面積	目標値	102319	達成率	102325	達成率	102325	達成率	102325	達成率
		実績値	102319	100	102325	100	102325	100	102325	100
成果		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
活動	保全用地の維持管理回数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	2	100	2	100
活動		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	海浜自然公園維持管理事業 三国			事業コード	07010510131
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市民及び観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光のネットワーク化		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	清掃管理委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

県下有数の観光地であることを念頭に、常に市民及び観光客が快適で安全に利用できる観光施設を維持管理します。

海浜自然公園維持管理事業

すぐにできる改善提案	公園が快適に利用できるように維持管理が必要と考えます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	公園施設が快適に利用できるように維持管理は必要であり、今後も継続して実施していくことが必要と考えます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	8,901	千円	8,340	千円	千円	千円		
		需用費	3,147	千円	2,214	千円	千円	千円		
		役務費	279	千円	257	千円	千円	千円		
		その他	2,374	千円	2,201	千円	千円	千円		
	事業費合計	14,701	千円	13,012	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.52 人	3,655 千円	0.48 人	3,412 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.52 人	3,655 千円	0.48 人	3,412 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	18,356	千円	16,424	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		2,767	千円	2,989	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		15,589	千円	13,435	千円	千円				
財源合計	18,356	千円	16,424	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公園が快適に利用できるように維持管理が必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	施設の老朽化が進んでいるため、必要な修繕等を実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	公園が快適に利用できるように維持管理が必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公園施設が快適に利用できるように維持管理は必要であり、今後も継続して実施していくことが必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	海浜自然公園の入込み数	人	目標値 23000 達成率	23000 達成率	23000 達成率	23000 達成率
		実績値 24244 105.41	23759 103.3	22520 97.91	24242 105.4	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】